

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問2 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式 2. ポジティブ・コンセンサス方式 3. ネガティブ・コンセンサス方式 4. ダブル・マジョリティ方式

問3 近年、建設業などの異業種が経営の多角化を目指して農業分野へ参入する動きが活発化している。このように一般企業（法人）がリース方式によって農地を借り受けて農業に参入することを原則自由化した、2009年に大幅な改正が行われた日本の法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 借地法 2. 農地法 3. 農会法 4. 森林法

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 ある財の市場において、需要曲線が右下がりの直線であるとする。生産技術の向上や天候の好影響により供給量（生産量）が増加した際、市場価格が大幅に下落し、その結果として生産者の売上総額がかえって減少することがある。このような、需要の価格弾力性が小さい農産物などで見られる現象を何と呼ぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 豊作貧乏 2. 外部経済 3. 過剰生産 4. 管理価格

問6 ロールズが提唱した正義の原理において、社会的・経済的な不平等が許容されるための条件として示されたものである。これは、社会的な制度設計や所得再分配において、社会で最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善するものであることを要求する。この原理を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 格差原理 2. 功利原理 3. 機会均等 4. 危害原理

問7 資本主義経済における契約自由の原則のもとでは、当事者双方が対等な立場で合意することが前提となる。しかし、実際には経済力に勝る使用者に対して労働者の立場が弱いため、この原則をそのまま適用すると労働者に不利な条件が課される恐れがある。そのため、国家が介入して労働条件の最低限度のルールを定め、労働者を保護することを目的として制定された、日本の代表的な法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 最低賃金法 3. 労働契約法 4. 労働基準法

問8 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問9 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 文化の序列化	世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。
問2	答え 3 ネガティブ・コンセンサス方式	GATT（関税および貿易に関する一般協定）時代の紛争解決手続では、全会一致（ポジティブ・コンセンサス）方式がとられていたため、被申立国（敗訴国）が反対するだけで報告書の採択を阻止することができ、実効性に課題があった。これを改善するため、WTO（世界貿易機関）では、全加盟国が一致して反対しない限り、自動的に報告書などが採択される仕組みが導入された。これにより、紛争解決手続の迅速化と実効性の向上が図られている。
問3	答え 2 農地法	2009年の農地法改正により、企業の農業参入が原則自由化され、建設業などの異業種が経営の多角化を目的として参入する事例が増加した。参入企業にとっては生産した農産物の販路の開拓が最大の課題となっており、自治体によるビジネスマッチングなどの支援が行われている。
問4	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	答え 1 豊作貧乏	需要の価格弾力性が1より小さい（非弾力的である）財において、供給が増加すると、価格の下落率が供給（需要）の増加率を上回るため、生産者の売上総額（価格×数量）は減少する。農産物は生活必需品であり、価格が下がっても消費量がそれほど増えないため、この現象が発生しやすい。例えば、作物の生産量が大幅に増加して市場価格が暴落した結果、農家の収入が減少する現象がこれに該当する。
問6	答え 1 格差原理	ロールズは『正義論』において、自由で平等な個人が公正な合意に達するための原理を構想した。その第2原理の一部をなすこの原理は、所得再分配や社会保障制度のあり方を基礎づける理論として、福祉国家の正当化などに大きな影響を与えた。
問7	答え 4 労働基準法	資本主義社会において、労働者と使用者は法的には対等な契約の主体とされるが、現実の経済的力関係においては労働者の方が弱い立場にある。そのため、契約自由の原則を無制限に適用すると、労働者にとって過酷な労働条件が設定される危険性がある。これを防ぐため、国家が介入して労働条件の最低基準を定め、労働者を保護する目的で労働基準法が制定された。同法に定める基準に達しない労働契約は無効とされ、その部分は同法で定める基準に置き換わる。
問8	答え 2 法の下の平等	日本国憲法第14条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定している。これは国家による不合理な差別を禁止し、法的な平等を保障する基本原則である。家族生活における個人の尊厳と両性の本質的平等を定めた第24条など、憲法における他の平等規定の根幹をなすものである。
問9	答え 3 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正を重ねられている。